

平成23年度 定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金

予約申請の手引き 法人申請者(共同申請)用

この申請書は法人に貸与する法人(リース事業者、新電力(PPS)事業者等)がご記入ください。

■事業期間

事業開始 平成24年3月30日
事業終了 平成26年3月31日

※予約申請の合計額が予算額に達した場合、補助事業期間内であっても事業は終了します。

■予約申請期間

予約申請開始 平成24年 3月30日
予約申請〆切 平成25年 9月30日

※予約決定通知書の受け取り前に契約または購入、設置した場合は補助対象外となります。

■交付申請(補助金の申請)期間

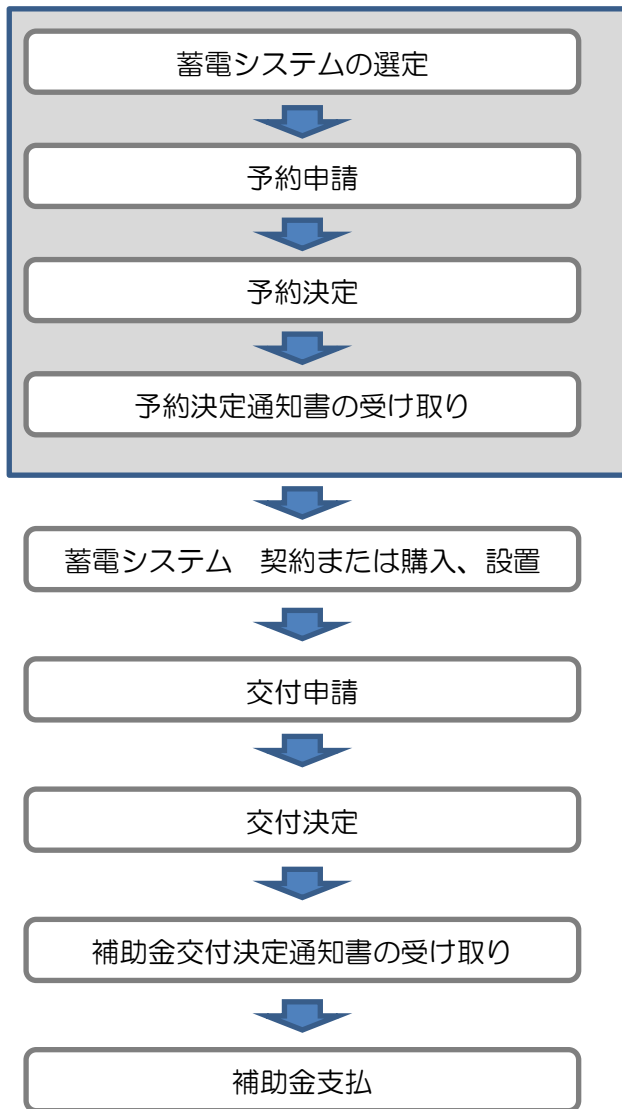
交付申請開始 平成24年 3月30日
交付申請〆切 平成26年 1月 末日(予定)

目次

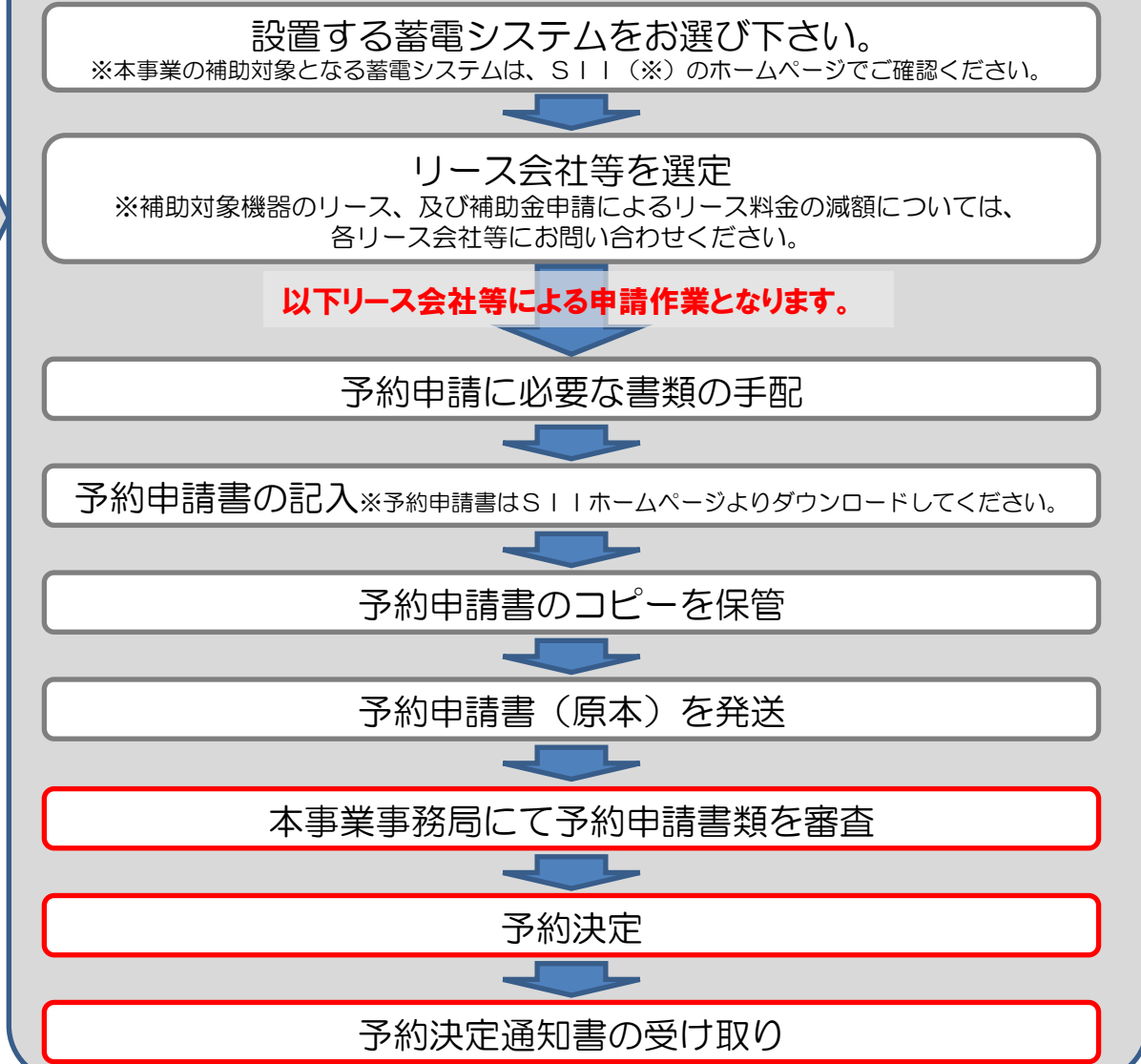
補助金予約決定までの手順	1
ご用意していただく書類	2
補助金予約申請書(様式1)	3
共同申請者予約申請書(様式2)	4
補助金予約申請書(同意事項)	5
補助対象経費内訳書(様式3)	6
対象機器所有者 実在証明書類(コピー)	
貼り付け台紙(様式4)	7
対象機器所有者 財務諸表(コピー)	
貼り付け台紙(様式5)	8
対象機器所有者 担当者本人確認書類(コピー)	
貼り付け台紙(様式6)	9
蓄電システム リース見積書(コピー)	
貼り付け台紙(様式7)	10
蓄電システム 設置工事費見積書	
指定工事費内訳書(コピー)台紙(様式8)	11
蓄電システム 設置工事費見積書 留意事項	12
蓄電システム 指定工事費内訳書	
蓄電システム 指定工事費内訳明細書(別紙1、2)	13
蓄電システム 配置図面	
配線系統図面(コピー)台紙(様式9)	14
提出・発送について	15
予約決定後の各種変更届けについて	16

補助金予約決定までの手順

補助金交付（支払い）までの流れ



予約決定までの流れ



ご用意していただく書類

補助金予約申請書をご記入にあたり、以下の書類をご用意ください。

書類名	様式	備考
対象機器所有者 実在証明書類 (コピー)	様式4	下記のいずれかひとつをご用意ください。 ① 商業登記の現在事項証明書 ② 商業登記の履歴事項証明書 ③ 法人印の印鑑登録証明書 詳細については7ページを参照してください。
対象機器所有者 財務諸表 (コピー)	様式5	貸借対照表、損益計算書をご用意ください。 詳細については8ページを参照してください。
対象機器所有者 担当者本人確認書類 (コピー)	様式6	下記のいずれかひとつをご用意ください。 ※有効期限内のもの ① 運転免許証 ② 健康保険証 ③ 住民基本台帳カード ④ 日本国パスポート ⑤ 外国人登録証明書 ⑥ 身体障害者手帳 ⑦ 療育手帳 ⑧ 精神障害者保険福祉手帳 詳細については9ページを参照してください。
蓄電システム リース見積書 (コピー)	様式7	リース事業者等が発行した補助金有りの場合のリース見積書と、補助金無しの場合のリース見積書をご用意ください。 詳細については10ページを参照してください。
<ul style="list-style-type: none"> 蓄電システム 設置工事費見積書 (コピー) 指定工事費内訳書 (別紙1) 指定工事費内訳明細書 (別紙2) 	様式8	設置・施工事業者等が発行した設置工事費見積書をご用意ください。指定工事費内訳書(別紙1)、内訳明細書(別紙2)についてはSIIのホームページからダウンロードし、記入してください。 詳細については11～13ページを参照してください。
<ul style="list-style-type: none"> 蓄電システム配置図面 (コピー) 蓄電システム配線系統図面 (コピー) 	様式9	設置・施工事業者等が発行または確認した配置図面、配線系統図面をご用意ください。 詳細については14ページを参照してください。

補助金予約申請書 (様式1)

金額は右詰めでご記入ください。

右記の種別より該当するものを選び、チェックボックスに印を入れてください。

対象機器使用者情報をご記入ください。
“株式会社”等は、“(株)”等に省略しないでください。

補助金交付申請受付期間である平成26年1月末日までに設置・施工を完了し、申請が出来る工事完了日をご記入ください。
予約決定通知書を受け取り後、契約または購入、設置となります。期日には余裕をおもちください。

様式1

予約申請・法人申請者(共同申請)用

事務局 使用欄

管理番号

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 殿

定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金

補助金予約申請書

記入日 平成 24 年 4 月 9 日

1 / 9

定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金交付規程第6条に基づき、以下のとおり補助金の予約を申請します。

●種別、設置場所、それぞれの該当するいずれかに印してください。

1. 種別 新築の建物に蓄電システムを設置する場合 既存の建物に蓄電システムを設置する場合

2. 設置場所 事業所 集合住宅専有部分 集合住宅(賃貸・社宅等)共用部分
 戸建て 集合住宅(分譲)共用部分

●対象機器使用者情報

会社名 フリガナ マルマルコウキョウカブシキガイシャ
〇〇工業株式会社

フリガナ ツウシンキキョウカブ

担当者 部署名 通信機器事業部
フリガナ ホウジン タロウ 担当者連絡先 (03) 5065 - XXXX
担当者氏名 法人 太郎

蓄電システム設置場所住所 フリガナ トウキョウト 東京都 中央区 銀座9-1-2
〒 123 - 4567
建物名・部屋番号(部屋番号は必ずご記入ください)
銀座ビル10階

●設置・施工情報

蓄電システム設置・施工日 着工日: 平成 24 年 6 月 1 日頃 完了日: 平成 24 年 6 月 30 日頃

●補助申請金額情報

補助申請総額 ※1 3 4 6 6 6 6 5 円

※1 設置機器の補助申請金額と設置工事の補助申請金額の合計金額をご記入ください。
なお、合計金額が補助金額の上限1億円を超える場合は、1億円とご記入ください。

※申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元大切に保管してください。
(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

2枚目に続きます ↓

必ず記入日をご記入ください。

左記の設置場所より該当するものを選び、チェックボックスに印を入れてください。

対象蓄電システムを設置する場所をご記入ください。

※住居表示が未定の場合は、地番をご記入ください。

【様式3】『設置機器情報』の「補助申請金額(B)の合計」金額と『設備工事情報』の「補助申請金額」を足した金額をご記入ください。

なお、合計金額が補助金額の上限1億円を超える場合は、1億円とご記入ください。

※一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という。)が執行する定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金は、経済産業省が定めた定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金交付要綱第4条に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議に交付される国庫補助金から、一般家庭及び事業所等にSIIが認める定置用リチウムイオン蓄電池を導入する方に交付するものです。

共同申請者予約申請書 (様式2)

予約申請・法人申請者(共同申請)用

事務局 使用欄	管理番号
------------	------

様式2

定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金

共同申請者予約申請書

記入日 平成 24 年 4 月 9 日

2/9

●対象機器所有者情報

フリガナ	カブシキガイシャカンキョウキョウワウリス		
対象機器所有者 事業者名	株式会社環境共創リース		社名が確認 できるものを 押印ください
フリガナ	ナクテンナキンキョウフ		
担当者	部署名	蓄電池機器事業部	
フリガナ	担当者氏名	担当者 連絡先	(03) 0123 - XXXX
フリガナ	トウキョウト ナユウオウツ キンサ		
担当者会社住所	〒 104 - 9999 東京都 中央 区 銀座12-11-10 <small>(建物名・部屋番号(部屋番号は必ずご記入ください))</small>		

●対象機器使用者情報

フリガナ	マルマルコウキョウカブシキガイシャ		
会社名	〇〇工業株式会社		
担当者連絡先	(03)	5065 - XXXX	

●リース契約情報

リース期間	平成 24 年 6 月 30 日 頃から	平成 30 年 6 月 29 日 頃まで
	6 年	カ月間

※申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。
(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

添付する实在証明書類と同じ内容をご記入ください。
“株式会社”等は、“(株)”等に省略しないでください。

印は、社名が確認できるものを捺印ください。

担当者会社住所をご記入ください。予約決定通知等の通知物はこの住所に送られます。

【様式1】の対象機器使用者情報と同じ内容をご記入ください。

必ず記入日をご記入ください。

対象機器所有者担当者の連絡先情報をご記入ください。担当者名は、担当者本人確認書類と同じ名前をご記入ください。

リース見積書をご確認の上、ご記入ください。

法定耐用年数である6年間以上のリース契約期間であるかご確認ください。

3枚目に続きます ↓

補助金予約申請書 (同意事項)

必ず署名日をご記入ください。

対象機器使用者が必ず直筆で署名してください。
また、捺印は朱印でしてください。

対象機器所有者の担当者が必ず直筆で署名してください。
また、捺印は朱印でしてください。

下記の「同意事項」の内容に同意し、申請内容に間違いがないことを確認したうえで署名、捺印します。

平成 24年 4月 9日

対象機器使用者 署名 <small>(会社名) (代表者氏名)</small> 〇〇工業株式会社 法人 太郎	対象機器所有者 署名 <small>(会社名) (代表者氏名)</small> 株式会社 環境共創リソース 共同 太郎
--	---

※対象機器使用者本人が必ず署名捺印ください。

<同意事項> ※必ずお読みください。

- 1. 申請書について**
補助金の申請者が、一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という。))に、ご提出いただいた予約申請書には、如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。申請内容に偽りが判明した場合、民事及び刑事上の法的責任が生ずる可能性があることを認識し、誠実且つ正確な申込みをしてください。
- 2. 共同申請について**
補助対象となる蓄電システムを設置する法人格を有する事業者「リソース事業者等」(以下「対象機器所有者権者」という。))が申請する場合は、対象機器使用者と共同申請を行う必要があります。対象機器所有者権者と共同申請をしてください。
補助金は対象機器所有者権者に交付されますが、リソース料から補助金相当分が控除されていることを証明できる書類(補助金無しの場合と補助金額を引いた金額、基本料金、資金コスト(諸借金利根拠、手数料、保険料、税金等を明示))を提示してください。
- 3. 予約申請について**
SIIからの補助金の予約者決定通知前において、補助対象として申請した設備の設置や工事を済ませた場合は、補助金を受給できません。
- 4. 予約受付について**
予約申請の結果については、交付規程に従って申請者に通知します。なお、申請案件についての他国庫補助事業等に重複して申請している場合、それらを取り下げることを条件に予約申請の決定を致します。
- 5. 予約申請の取り消し、補助金の返還、罰則等について**
本同意事項、またはその他の規約において認められていない行為を行う、または行おうとした場合、SIIは直ちに予約申請の取り消しを行い、以降の申請を受理しない場合があります。
- 6. 計画変更等**
申請書に係る記載事項を変更しようとするときは、SII指定の様式「補助事業計画変更承認申請書」をSIIに提出し、その承認を必ず受けください。
- 7. 個人情報管理**
SIIは、事業推進に当たり、申請者から提出された個人情報について、個人データへの不正アクセスや個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えい等防止に関する適切な措置を行い、また、その真意しを継続して図ることにより、個人情報の保護に努めるものとします。また、ご記入いただいた個人情報は、申請に係る審査業務に利用する他、SIIが開催するセミナー、シンポジウム、本事業の効果検証のための調査・分析、SIIが作成するパンフレット・事例集、図が行うその他調査業務等に利用させていただくことがあります。その場合図が指定する外部機関に提供を行う場合があります。また、同一の設備等に対し、図から他の補助金を受けられないかを調査するために利用することがあります。
- 8. 補助対象の調査等**
本事業の適正な実施を図るため、SIIが特別に認める場合を除き、調査への協力が得られない場合、補助金の返還を求めることがあります。また、申請者に対して、必要に応じ電話による問合せや追加書類の提出、補助対象機器設置場所への立ち入りを含めた現地調査に協力をお願いする場合があります。
- 9. 専属的合意管轄裁判**
本同意事項に基づく申請者とSIIとの間に生じた紛争については、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。
- 10. 事業の内容変更・終了**
SIIは、本事業の終了またはその内容の変更を行うことができるものとします。この場合、SIIは、本事業の終了、停止、規約の変更等によって申請者に何らかの損害、不利益が生じた場合であってもSIIの故意または重大な過失による債務不履行または不法行為に起因するものでない限り、一切責任を負わないものとします。申請者は、本規約の変更については、SIIが自らのホームページ等で変更内容を公表した後は、変更の事業及びその内容を承認したものとみなします。
- 11. 免責**
本事業により設置された機器の不具合や故障について、SIIはその責任の一切を負いません。
申請者が申請書を発注する際、またはSIIから発送される通知物が申請者に発送される際等に生じる、あらゆる送付物の遅延・紛失・損害等の全ての事故についてSIIは一切の責任を負いません。
- 12. 注意事項**
 - 提出いただいた申請書、及び添付書類は返却致しません。
 - 住所等の変更について、申請者がSIIに対し、連絡を行わなかったために、SIIからの通知または送付書類が届かず、不着となった場合でも、当該通知または送付書類は、通常到着すべき時に申請者に到着したものとみなします。
 - 最新のSIIのホームページまたは印刷物等に記載された本規約の内容やSIIからの告知等の内容は、すべて過去の規約や告知等の内容に優先するものとします。最新の規約や告知等の内容と相違する従来の規約や告知等の内容は、最新のSIIのホームページまたは印刷物等に記載された告知等の内容に改定されたものとみなします。
 - 申請に際して不明な点は、申請の手引きをご参照ください。

※申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元大切に保管してください。
(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

補助対象経費内訳書 (様式3)

金額は右詰めでご記入ください。

必ず記入日をご記入ください。

【様式1】と同じ内容であること。本内訳書が複数枚の場合でも、全てにご記入ください。

複数種類の蓄電システムを申請する場合は、「連番」を型番毎にご記入ください。

蓄電システムリース見積書を参照の上、「1台あたりの見積金額」をご記入ください。
※補助対象外の経費(消費税、運搬費等諸経費)は、申請できません。
 「1台あたりの補助申請金額」は、「1台あたりの見積金額」の**1/3**の金額(1円未満切り捨て)をご記入ください。
【計算例】
 40,000,000円 ÷ 3 = **13,333,333円**
 (1円未満は切り捨て) **補助申請金額**

既設の建物に10kWh以上の蓄電システムを設置する場合のみご記入ください。
 3社の設置・施工事業者から提出された【様式8】蓄電システム指定工事費内訳書(別紙1)の内、一番安い見積金額を記入してください。

本様式が1枚で書ききれない場合は複数枚で申請してください。その際は、枝番を順にご記入ください。

蓄電システムリース見積書を参照の上、「蓄電システムメーカー名」、「設置蓄電システムパッケージ型番」をご記入ください。
※S11のホームページで公開されているパッケージ型番と一致していることをご確認ください。

「1台あたりの見積金額」及び「1台あたりの補助申請金額」からそれぞれの設置台数分の合計金額を導き、ご記入ください。

上記の見積金額(A)のそれぞれの合計、補助申請金額(B)のそれぞれの合計をご記入ください。

「補助申請金額」は、補助対象範囲内の「見積工事費」の**1/3**の金額(1円未満切り捨て)をご記入ください。
 なお、補助対象工事の補助申請金額は設置機器の補助申請金額を超えない範囲でご記入ください。

様式3

予約申請・法人申請者(共同申請)用

事務局 使用欄

管理番号

定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金

補助対象経費内訳書

記入日 平成 24年 4月 9日

※ 設置機器情報が1枚に収まらない場合は、当申請書をコピーして複数枚で申請してください。その際、用紙右にある用紙番号の枝番を、「1」から順にご記入ください。

●対象機器使用者情報 ※1

会社名 フリガナ マルマルコウキョウカブシキカイシャ
〇〇工業株式会社

担当者連絡先 (03) 5065 - XXXX

※1 本申請書が複数枚の場合でも、全てにご記入ください。

●設置機器情報 ※2

連番	蓄電システム メーカー名	蓄電システム パッケージ型番	1台あたりの見積金額 ※5	1台あたりの補助申請金額 ※3	台数	(A)	(B)
1	株式会社〇〇電機	CBA-1234	40,000,000円	13,333,333円	2	80,000,000円	26,666,666円
	株式会社〇〇電機	CBA-4321	8,000,000円	2,666,666円	1	8,000,000円	2,666,666円
2	株式会社〇〇電機	CBA-4321	8,000,000円	2,666,666円	1	8,000,000円	2,666,666円
	蓄電システム メーカー名	蓄電システム パッケージ型番	1台あたりの見積金額 ※5	1台あたりの補助申請金額 ※3	台数	(A)	(B)
	蓄電システム メーカー名	蓄電システム パッケージ型番	1台あたりの見積金額 ※5	1台あたりの補助申請金額 ※3	台数	(A)	(B)
	蓄電システム メーカー名	蓄電システム パッケージ型番	1台あたりの見積金額 ※5	1台あたりの補助申請金額 ※3	台数	(A)	(B)
	蓄電システム メーカー名	蓄電システム パッケージ型番	1台あたりの見積金額 ※5	1台あたりの補助申請金額 ※3	台数	(A)	(B)
			見積金額 (A) の合計			88,000,000円	29,333,332円
			補助申請金額 (B) の合計				29,333,332円

※2 連番は「1」から順に、次番の無いようご記入ください。複数枚の場合は、続きの台数を「1」から順にご記入ください。
 ※3 1台あたりの補助申請金額は、1台あたりの見積金額(消費税除く)の1/3(1円未満切り捨て)をご記入ください。
 ※4 見積工事費・補助申請金額は3社見積のうち、補助対象の工事費が一番低い見積を採ってご記入ください。
 工業費の補助申請を行わない場合は、0円に記入ください。
 ※5 見積金額は、消費税を含まない金額をご記入ください。
 ※6 設備工事の補助申請金額は設置機器の補助申請金額を超えない範囲で申請してください。
 ※申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。
 (備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

●設備工事情報 ※4

見積工事費 ※5 16,000,000円

補助申請金額 ※6 5,333,333円

対象機器所有者 実在証明書類(コピー)貼り付け台紙（様式4）

予約申請 法人申請者(共同申請)用

様式4

対象機器所有者 実在証明書類(コピー)貼り付け台紙

申請される方は、貼り付け済みの本台紙のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

● 対象機器所有者 実在証明書類(コピー)貼り付け欄

- 対象機器所有者の
実在証明ができる書類を
貼り付けてください。
- 提出日より3ヶ月以内に
発行された書類を
貼り付けてください。

【対象となる書類】
※下記の書類のうち、
いずれかひとつ

- ①商業登記の現在事項証明書
- ②商業登記の履歴事項証明書
- ③法人印の印鑑登録証明書



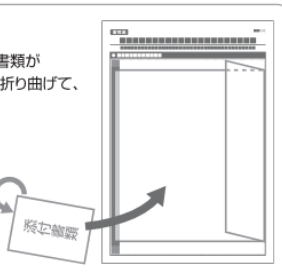
4

セロハンテープで貼り付けてください。

【貼り付け方法】

貼り付け欄より添付書類が
大きい場合は右端を折り曲げて、
貼り付けてください。

縦長の添付書類は
横向きにして
貼り付けてください。



※この用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

対象機器所有者 実在証明書類 (コピー)

- ・申請書の提出日から3カ月以内に発行されたもの
- ・下記の書類のいずれかひとつ
 - ①商業登記の現在事項証明書
 - ②商業登記の履歴事項証明書
 - ③法人印の印鑑登録証明書

対象機器所有者 財務諸表(コピー)貼り付け台紙 (様式5)

予約申請 法人申請者(共同申請)用

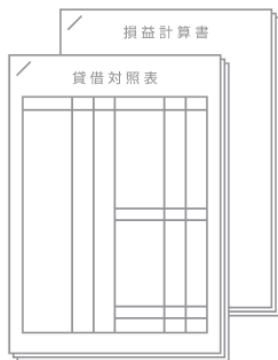
様式5

対象機器所有者 財務諸表(コピー)貼り付け台紙

申請される方は、貼り付け済みの本台紙のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

● 対象機器所有者 財務諸表(コピー)貼り付け欄

- 対象機器所有者の財務諸表(コピー)を貼り付けてください。
- 直近3期分の決算報告書
※貸借対照表、損益計算書を提出してください。
- 枚数が多い場合は、ホッチキスで留めてから貼り付けてください。



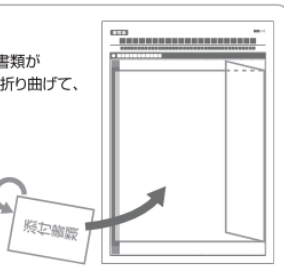
5

セロハンテープで貼り付けてください。

【貼り付け方法】

貼り付け欄より添付書類が大きい場合は右端を折り曲げて、貼り付けてください。

縦長の添付書類は横向きにして貼り付けてください。



※この用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

対象機器所有者 財務諸表 (コピー)

リース会社等の直近3期分の決算報告書

※貸借対照表、損益計算書を提出すること

対象機器所有者 担当者本人確認書類(コピー)貼り付け台紙 (様式6)

予約申請 法人申請者(共同申請)用

様式6

対象機器所有者 担当者本人確認書類(コピー)貼り付け台紙

申請される方は、貼り付け済みの本台紙のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

● 対象機器所有者 担当者本人確認書類(コピー)貼り付け欄

● 担当者本人の「氏名」「生年月日」がはっきり見えるように
コピーして、貼り付けてください。

【対象となる書類】

※下記の書類のうち、いずれかひとつ

- ① 運転免許証
- ② 健康保険証
- ③ 住民基本台帳カード
- ④ 日本国パスポート
- ⑤ 外国人登録証明書
- ⑥ 身体障害者手帳
- ⑦ 療育手帳
- ⑧ 精神障害者保健福祉手帳



セロハンテープで貼り付けてください。

6

※この用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

対象機器所有者
担当者本人確認書類
(コピー)

担当者本人の「氏名」「生年月日」がはっきりわかるもの

下記の書類のいずれかひとつ

※有効期限内のもの

- ① 運転免許証
- ② 健康保険証
- ③ 住民基本台帳カード
- ④ 日本国パスポート
- ⑤ 外国人登録証明書
- ⑥ 身体障害者手帳
- ⑦ 療育手帳
- ⑧ 精神障害者保健福祉手帳

蓄電システム リース見積書(コピー)貼り付け台紙 (様式7)

予約申請 法人申請者(共同申請)用

様式7

蓄電システム リース見積書(コピー)貼り付け台紙

申請される方は、貼り付け済みの本台紙のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

●蓄電システム リース見積書(コピー)貼り付け欄

●補助金ありの場合のリース見積書と、補助金無しの場合のリース見積書のコピーを貼り付けてください。

※リース料金の元金、資金コスト(調達金利根拠、手数料、保険料、税金等)を明示

●宛先、リース事業者名、蓄電システムメーカー名、蓄電システムパッケージ型番、見積金額、リース開始予定日、リース終了予定日、リース期間がはっきりわかるようにコピーして、貼り付けてください。

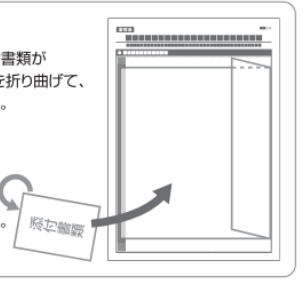


セロハンテープで貼り付けてください。

【貼り付け方法】

貼り付け欄より添付書類が大きい場合は右端を折り曲げて、貼り付けてください。

縦長の添付書類は横向きにして貼り付けてください。



※この用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

蓄電システム リース見積書(コピー)

- 補助金ありの場合のリース見積書と、補助金無しの場合のリース見積書を提出すること(※複数枚になる場合は、重ねて貼り付けること)
- 以下の内容がはっきりとわかるもの

共通で記載するもの

1	宛先 ※対象機器使用者名であること	8	設置工事費(補助対象範囲のみ) ※3社見積のうち最も安価な金額
2	リース事業者名	9	リース見積金額
3	リース事業者の捺印	10	リース見積金額の元金 ※6.蓄電システム単体の金額と 8.設置工事費(補助対象範囲のみ)との合計
4	蓄電システムメーカー名	11	資金コスト ※調達金利根拠、手数料、保険料、税金等を明示
5	蓄電システムパッケージ型番 ※S I Iホームページで本補助事業対象機器であるか必ず確認をしてください	12	リース開始予定日
6	補助対象機器 単体の金額 ※複数台申請の場合、1台当たりの機器単体の金額と設置台数、蓄電システムのみ合計金額がわかるもの	13	リース終了予定日
7	設置工事費(全体) ※3社見積のうち最も安価な金額	14	リース期間

※工事費が補助対象とならない場合は、「7.設置工事費(全体)」、「8.設置工事費(補助対象範囲のみ)」は記載不要です。

<補助金ありの場合のリース見積書の留意事項>
リース見積金額の元金は、補助金相当分が減額されていること

蓄電システム 設置工事費見積書・指定工事費内訳書(コピー)台紙(様式8)

予約申請 法人申請者(共同申請)用

様式8

蓄電システム 設置工事費見積書・指定工事費内訳書(コピー)台紙

申請される方は、貼り付け済みの本台紙のコピーをとり、お手元大切に保管してください。

●蓄電システム 設置工事費見積書・指定工事費内訳書(コピー)

※書類の貼り付けが困難な場合は、本台紙を頭紙として必要書類を添付してください。

- 工事費、付帯設備費が補助対象とならない場合は、本書類は添付不要です。
- 3社以上の設置工事費見積書と指定工事費内訳書(別紙1)を重ねて添付してください。

【A社】

※設置工事費が最も安価な1社



【B社】



【C社】



- 設置工事費見積書は、宛先、設置・施工者名、設置工事費見積金額がはっきりわかるようにコピーして、添付してください。(3社分)
- 指定工事費内訳書(別紙1)は、設置工事費見積書の内、補助対象項目・金額を記載してください。(3社分)
※指定工事費内訳書(別紙1)はSIIホームページよりダウンロードしてください。
- 3社見積のうち、最も安価な設置工事費見積書から補助対象項目の明細を抜き出し、指定工事費内訳書(別紙2)を作成してください。
(設置工事費が最も安価な1社)
※指定工事費内訳書(別紙2)はSIIホームページよりダウンロードしてください。

※この用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

8

- ① 蓄電システム 設置工事費見積書(コピー)
※3社分
- ② 蓄電システム 指定工事費内訳書(別紙1)
※3社分
- ③ 蓄電システム 指定工事費内訳明細書(別紙2)
※最も安価な1社分
- ④ その他資料(工数が確認できる工程表等)
※最も安価な1社分

※工事費、付帯設備費が補助対象とならない場合は不要
※金額は、全て消費税抜きで記述すること

・本様式を頭紙にして、次ページ以降に、3社分の『蓄電システム 設置工事見積書』と『蓄電システム 指定工事費内訳書』をまとめて製本すること。

・以下の内容がはっきりわかる設置工事費見積書

- ※設置・施工事業者の書式
- ※補助対象外の工事も含めたもの
- 発行者名(設置・施工事業者等)
- 発行者(設置・施工事業者等)の捺印
- 宛先 ※申請者名であること
- 見積工事費

・工数の内訳が確認できる工程表等の資料

上記、設置工事見積書を参照の上、補助対象項目を抜き出し、『蓄電システム 指定工事費内訳書(別紙1)』、『蓄電システム 指定工事費内訳明細書(別紙2)』(SIIホームページよりダウンロード)を作成すること。

※次ページの留意事項を参照の上で工事費見積書、内訳書を用意すること。

蓄電システム 設置工事費見積書 留意事項

■設置・施工事業者選定について

補助対象機器の設置工事、付帯設備については、複数の業者（3社以上）から見積書を取得すること。
（機器本体は、1社見積のみで可とする）

3社以上の見積あわせを行う目的は、自由競争によって発注価格をできる限り抑えることにある。
この主旨に基づき、以下の点に留意して設置工事の発注先を選定すること。

【留意事項】

- ①設置・施工事業者の選定にあたっては、同業種の業者（競争関係の成立する業者）を選定すること。
- ②JV（共同企業体）にて工事を検討する場合は、必ず見積選定前にSIIへ相談すること。
⇒JV構成業者のみでの競争入札、見積あわせは不可。
- ③工事項目ごとに分離発注を行う場合は、発注項目ごとに3社見積を行うこと。

■工事見積を依頼するときの注意点

工事見積を依頼する際には、機器仕様書ならびに設置工事予件等を見積依頼書にまとめ、設置・施工事業者に提示すること。
見積に当たっては、『一式』表記は避け、項目毎に詳細な数量を記述するように指示すること。
（金抜き表記の見積提出が望ましい）

「補助対象項目」「補助対象外項目」を明確に区分した見積項目とすること。

見積項目は、補助事業の経費区分(設備費、計測装置費、工事費等)に準じた形態にすること。

また値引きは、指定工事費内訳書の項目ごとに明記し、工事費の総額を対象とした一括値引き表記はしないよう指示すること。

【留意事項】

- ①設置・施工事業者に対しては、必ず申請者自身が見積依頼をすること。その際、見積要項、仕様書、見積図書等を提供し、見積条件を明確にすること。なお、必要に応じて現場説明を実施すること。
- ②見積用の図面には見積範囲、機器類の仕様・性能等を明記し、正確な見積が行えるようにすること。また、見積落ちや過剰見積が生じないように注意すること。
- ③見積に関する質問を受けた場合は、質疑回答を全設置・施工事業者に行い、公正な見積あわせに努めること。また、その記録を保管すること。

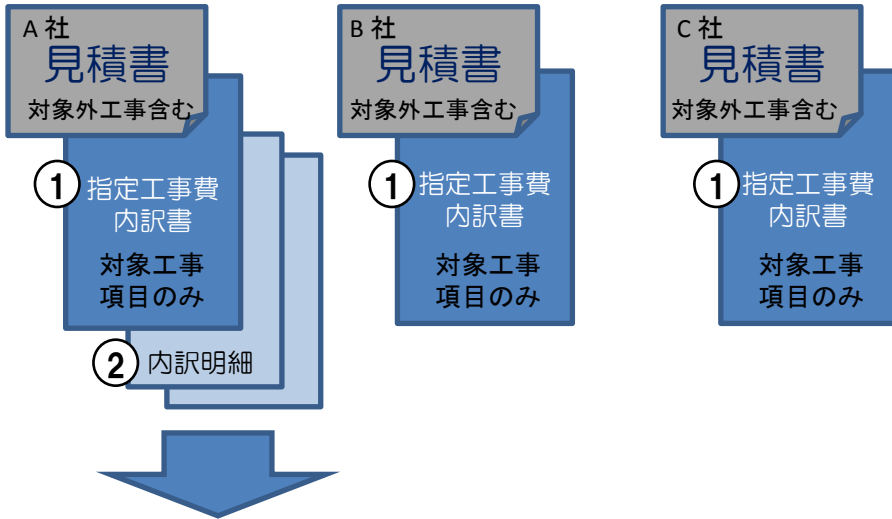
蓄電システム 指定工事費内訳書・蓄電システム 指定工事費内訳明細書(別紙1、2)

※工事費、付帯設備費が補助対象とならない場合は不要

① 蓄電システム 指定工事費内訳書(別紙1)

異なる3社以上の設置・施工業者から設置工事費見積書と蓄電システム 指定工事費内訳書(別紙1)を取得する。

<例>A社が最も安価な場合



② 蓄電システム 指定工事費内訳明細書(別紙2)

最も安価な見積書をもとに、蓄電システム 指定工事費内訳明細書(別紙2)を作成する。

- ※内訳明細は、必要に応じて項目を追加すること
- ※補助金対象項目の明細を全て記載すること
- ※一式表記は避けて、工数と単価を明記すること

見積書内の各項目は、内訳明細の記載との関連性がわかるよう表記すること。

① 蓄電システム 指定工事費内訳書 (別紙1) ※3社分

別紙1

平成23年度 定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金 蓄電システム指定工事費内訳書

記入日: 平成 年 月 日
申請者会社名: _____
設置・施工業者名: _____

■設置工事場所(※見積りするもの内にチェックをつけてください)
屋外(一般建築物の敷地内) 屋内(一般建築物の屋上等) 屋内(一部) 屋内(一部) 地下1階以上の地下部 その他

設置蓄電システム 型式: _____
設置蓄電システム サイズ: 幅 cm × 奥行 cm × 高さ cm、重量 kg

■付帯設備 (機器本体に含まない場合)

項目	小計
1. ケーブル	
材質: W: × D: × H: _____	
重量: _____ kg	0 円
2. 計測・表示装置	0 円
付帯設備費合計	0 円

■指定工事費内訳
※別紙2「蓄電システム指定工事費内訳明細書」の各項目を転記してください。
※当該の見積書形式での内訳書の調整等の変更は可となります。

[A] 基礎工事 (金額/単価)

項目	小計
1. 直接助工費	0 円
2. 土工事(屋外基礎の場合)	0 円
3. 取組工事	0 円
4. 立ち回りの工事	0 円
5. 取替架台工事	0 円
6. 既存工事(架台設置の場合)	0 円
その他	0 円
A基礎工事合計	0 円

[B] 機械設備工事

項目	小計
1. 電気設備工事	0 円
2. その他	0 円
B機械設備工事合計	0 円

[C] 機器搬入・据付工事

項目	小計
1. 機器搬入据付費	0 円
C機器搬入・据付工事合計	0 円

[D] 電気工事

項目	小計
1. 電気配管配線工事	0 円
2. その他	0 円
D電気工事合計	0 円

[E] 計測・表示装置据付工事

項目	小計
1. 計測・表示装置据付工事費	0 円
E計測・表示装置据付工事合計	0 円

[F] 試験調整

項目	小計
1. 試験調整費	0 円
F動作確認試験合計	0 円

[G] その他工事

項目	小計
Gその他工事合計	0 円

合計 (付帯設備+A+B+C+D+E+F+G) 0 円

■以下の費用については、補助対象外となります。
 仮設工事: 敷地測量、仮囲い、緑地かん、仮設足場・材料置場、災害防止その他
 土木工事: 敷地整理、敷地整理、仮切り及び張り、地中
 地業工事
 内訳工事
 運搬費(工事機材・機械設備・材料・蓄電システム等)

② 蓄電システム 指定工事費内訳明細書 (別紙2) ※最も安価な1社分

別紙2

平成23年度 定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金 蓄電システム指定工事費内訳明細書

記入日: 平成 年 月 日
申請者会社名: _____
設置・施工業者名: _____

※記入している組合は、必ず詳細に作成して提出してください。
 ※1単位(工数)など、単位を明記してください。
 ※必要項目がある場合は行数を増やして全て記載してください。

項目	数量	単位	単価	金額		備考
				小計	合計	
合計				0	0	

※(以下)は例示の項目です。

項目	数量	単位	単価	金額		備考
				小計	合計	
1. ケーブル				0	0	
2. 計測・表示装置				0	0	
3. 基礎工事				0	0	
4. 機械設備工事				0	0	
5. 機器搬入・据付工事				0	0	
6. 電気工事				0	0	
7. 計測・表示装置据付工事				0	0	
8. 試験調整				0	0	
9. その他工事				0	0	
合計				0	0	

7 その他

項目	数量	単位	単価	金額	備考
小計				0	

蓄電システム 配置図面・配線系統図面(コピー)台紙(様式9)

予約申請 法人申請者(共同申請)用

様式9

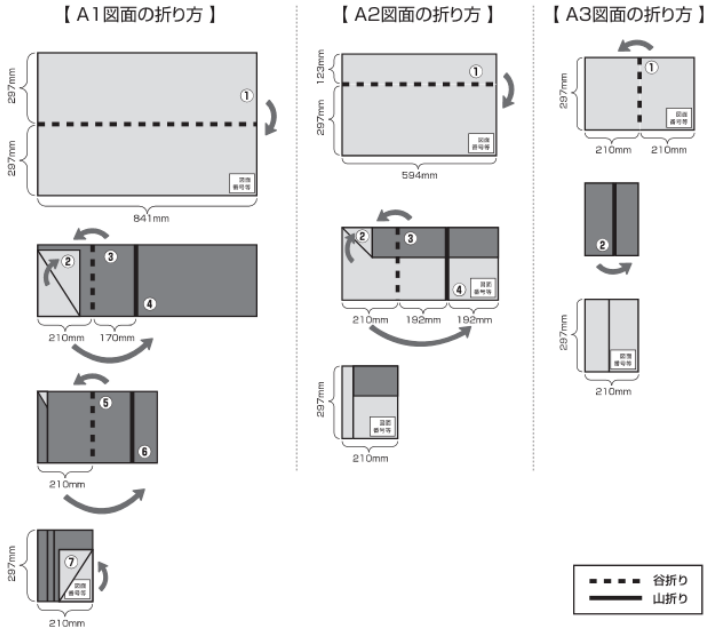
蓄電システム 配置図面・配線系統図面(コピー)台紙

申請される方は、貼り付け済みの本台紙のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

●蓄電システム 配置図面・配線系統図面(コピー)

※書類の貼り付けが困難な場合は、本台紙を頭紙として必要書類を添付してください。
 ※添付書類はA4タテに統一してください。大判書類は、A4タテに折り込んでください。

- 工事費、付帯設備費が補助対象とならない場合は、本書類は添付不要です。
- 設置する蓄電システムの配置図面と配線系統図を重ねて添付してください。
 ※配線系統図は、補助対象工事の範囲がわかるよう図示してください。
- 図面は以下の折り方を参照して、A4サイズに折り込んでください。



※この用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

9

蓄電システム 配置図面・配線系統図面 (コピー)

※工事費、付帯設備費が補助対象とならない場合は不要
 ※補助対象範囲を朱記すること

3社見積の内、最も安価な設置・施工事業者(発注予定の会社)が作成した配置図と配線系統図を添付すること

□蓄電システム 配置図面

- 発行者名(設置・施工事業者等)がわかるもの
- 工事範囲・補助対象範囲を明確にすること
 ※補助対象範囲(機器、付帯設備・ケーブル等)のみを朱記すること
- 蓄電システム、および周辺の接続機器の設置場所、配線経路、搬入経路がわかるもの
- 縮尺を明記すること

□蓄電システム 配線系統図

- 発行者名(設置・施工事業者等)がわかるもの
- 工事範囲・補助対象範囲を明確にすること
 ※補助対象範囲(機器、付帯設備・ケーブル等)のみを朱記すること
- 配線の長さ・種類、接続先を明記すること

提出・発送について

1. ご自身で記入していただく書類

様式	申請書類	チェックボックス
1	補助金予約申請書	<input type="checkbox"/>
2	共同申請者予約申請書 ・同意事項に署名、捺印がされているもの	<input type="checkbox"/>
3	補助対象経費内訳書	<input type="checkbox"/>

2. ご自身で用意していただく書類

様式	申請書類	チェックボックス
4	対象機器所有者 実在証明書類 (コピー) ・提出日から3ヶ月以内に発行されたもの ◆対象となる書類 ※下記の書類のうち、いずれかひとつ ①商業登記の現在事項証明書 ②商業登記の履歴事項証明書 ③法人印の印鑑登録証明書	<input type="checkbox"/>
5	対象機器所有者 財務諸表 (コピー) ・記載されている情報がはっきりとわかるもの	<input type="checkbox"/>
6	対象機器所有者 担当者本人確認書類 (コピー) ※有効期限内のもの ・担当者本人の「氏名」「生年月日」がはっきりとわかるもの ◆対象となる書類 ※下記の書類のうち、いずれかひとつ ①運転免許証 ②健康保険証 ③住民基本台帳カード ④日本国パスポート ⑤外国人登録証明書 ⑥身体障害者手帳 ⑦療育手帳 ⑧精神障害者保健福祉手帳	<input type="checkbox"/>
7	蓄電システム リース見積書 (コピー) ・「対象機器使用者名」「対象機器所有者名」「蓄電システムメーカー名」「蓄電システムパッケージ型番」「見積金額」「リース開始予定日」「リース終了予定日」「リース期間」がはっきりとわかるもの	<input type="checkbox"/>
8	蓄電システム設置工事費見積書 (コピー) ・指定工事費内訳書 ・内訳明細書 ※工事費、付帯設備費が補助対象とならない場合は、本書類は添付不要	<input type="checkbox"/>
	◆蓄電システム設置工事費見積書 ※3社分 ・「宛先」「発行者」「設置工事費見積金額」がはっきりとわかるもの	
	◆別紙1 蓄電システム指定工事費内訳書 ※3社分 ・蓄電システム 設置工事費見積書の内、補助申請金額を抜き出し、指定する工事費内訳書に記載したもの	
	◆別紙2 蓄電システム指定工事費内訳明細書 ※工事費が最も安価な1社分 ・蓄電システム指定工事費内訳書の内、工事費項目の明細を記載したもの	<input type="checkbox"/>
9	蓄電システム 配置図面 ・配線系統図面 (コピー) ※工事費が最も安価な1社分 ※工事費、付帯設備費が補助対象とならない場合は、本書類は添付不要	<input type="checkbox"/>

申請書類が出来上がりましたら、左記の各チェック項目をご確認の後、必ずコピーを取り原本を下記宛先までお送りください。コピーは、お手元に大切に保管してください。

申請書の送付先は私書箱のため宅配便等では受け取れません。郵送をお願いします。

なお、申請書の到着確認の問い合わせについてはS I Iでは応じていません。到着確認が必要な場合は、書留または簡易書留にて送付してください。

申請書の記入漏れ、記入間違い、添付書類の不足等があった場合、事務局より申請者に返送をさせていただく場合がございます。その際は、再度、申請書類をご確認の上、ご提出ください。

1. 申請書送付先

郵便番号 100-8691

銀座郵便局私書箱96号

一般社団法人 環境共創イニシアチブ (S I I)

リチウムイオン蓄電池補助金事務局 担当宛

※ 封筒に赤字で「補助金予約申請書在中」とご記入ください。

2. 問い合わせ先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ (S I I)

リチウムイオン蓄電池補助金事務局

TEL: 0570-200-017

※PHS、IP電話からのご連絡先 TEL: 03-5859-0209

(平日 9:00~17:00)

予約決定後の各種変更届けについて

■予約決定後に設置場所住所住居表示が確定した場合の届出書類

- ・『設置場所住所住居表示確定届出書』（S I I ホームページよりダウンロード）
- ・予約決定通知書のコピーに、二重線と修正印で設置場所住所を修正したもの

予約決定後に、以下の予約申請内容の変更があった場合は、必ず事務局へご連絡ください。事務局へ確認後、各届出を行ってください。

- 対象機器使用者および対象機器所有権者の連絡先（住所・電話番号等）の変更があった場合
- 設置場所の変更があった場合
- 対象機器使用者と対象機器所有権者との間の契約内容変更があった場合
- 対象機器使用者および対象機器所有権者を変更する場合
- 設置する蓄電システムを変更する場合
- 蓄電システムの設置の取りやめ等、事業を中止する場合
- 本補助金の申請を取りやめる場合

予約申請書の提出後に止むを得ず申請者の変更、予約申請の取下げが発生した際は、速やかに事務局へ確認後、各届出を行ってください。

予約申請の取下げがないまま同一住所で複数の予約申請が提出された場合、2回目以降の予約申請を受け付けない場合があります。